



財務レポート 2013

—平成 24 事業年度—



弘前大学

HIROSAKI UNIVERSITY



弘前大学理事（総務担当）

江 羅 茂

弘前大学は、地方の中規模総合大学として、社会の求める人材育成を目指した教育、世界を視野に置いた研究、及び地域に密着した社会貢献の完遂に向けて着実に取り組んで参りました。

そして、平成22年度から平成27年度における第2期中期目標期間においては、本学が立地している青森県の特性、すなわち、エネルギーに関わる豊富なポテンシャルや原子力施設及び核融合関連施設、地球温暖化・環境に関わる世界自然遺産白神山地、食糧危機・食の安全に関わる食糧基地等を有するこれらの特性を、本学の教育、研究及び社会貢献の中心課題として、世界と地域に対し人材の育成と情報の発信を行うことを目標とし、この達成に向けて戦略的な事業を着実に展開しているところです。

一方、国から措置される運営費交付金は年々削減されるなど、国立大学法人を取り巻く財政環境は益々厳しいものとなっており、一層の経費削減や自己収入の増加を図るとともに、限られた経営資源の効率的な活用が求められています。また、今後の本学の教育研究活動の更なる充実・発展のためには、当然のことながら安定した財政状態を維持することも不可欠です。

この財務レポートは、本学の財政状態が記されている財務諸表の内容を本学が実施している事業活動も交えて概括したものであり、より多くの皆様に本学の財務情報を分かりやすくお伝えすることを目的として作成しています。本書によって、本学の財務・事業活動状況を皆様に御理解いただき、益々の御指導と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務レポート2013 目次

1. 平成24事業年度 トピックス	1
2. 財務概要（平成24事業年度財務諸表）	4
3. 平成24事業年度 財務諸表のポイント	6
4. 過去5年間の財務情報の推移	9
5. 財 務 指 標	10
6. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果	11

弘前大学 財務諸表 掲載URL

<http://www.hirosaki-u.ac.jp/soshiki/soshikiindex.html>

1. 平成24事業年度 トピックス

I 教育・学生支援関連

① 教育推進機構の設置

本学の学士課程教育及び大学院課程教育の充実を図ること、また、教育に関する諸課題に対して学内横断的に迅速に対応することを目的として、平成24年7月に「教育推進機構」を設置しました。

② 英語教育の充実

学生に対する英語教育の充実の一環として、平成24年4月にイングリッシュラウンジを設置しました。学生の英語力、特に英会話能力の向上を図るため、ネイティブスピーカーによる英会話指導、また、TOEIC・TOEFL講座を開講しており、平成24年度においては、年間約5,200人の学生が利用しました。他にも、新入生全員を対象とした学内TOEIC模擬試験の実施、TOEIC受験料の支援を開始しています。



英語教員による英会話指導の様子

③ 東日本大震災の被災学生に対する授業料等免除の実施

平成23年度に引き続き、東日本大震災の被災学生に対する経済的支援として、授業料・入学料・検定料の免除を実施しました。平成24年度は、授業料57名、入学料15名、検定料については62名の被災学生に対して免除を行っています。

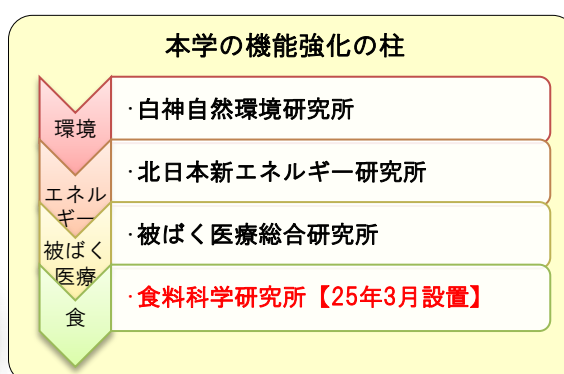
④ 「弘前大学ゆめ応援プロジェクト」の創設

成績優秀で経済的に困窮している本学入学希望者を対象に、入学料全額免除を入学前に確約する事業を新たに創設しました。本事業により、平成25年度入学者のうち20名に対して入学料免除を行っています。

II 研究関連

① 食料科学研究所の設置

本学が機能強化の柱の一つに掲げている「食」に関する教育研究拠点として、平成25年3月に食料科学研究所を青森市役所柳川庁舎内に設置しました。農林水産業の高付加価値化、先導的食料生産技術などの研究を展開します。



II 研究関連（つづき）

② 「弘前大学機関研究」及び「学長指定重点研究」に対する経費配分

他大学にない本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究で本学の基幹となる研究を「弘前大学機関研究」として指定、また、この「弘前大学機関研究」に今後発展が期待できる研究については「学長指定重点研究」とし、これらの研究に対して、学内予算により重点的な経費配分を行っています。

弘前大学 機関研究	●細胞代謝イメージングに基づく腫瘍細胞評価と新たな診断・治療戦略の開発（医学研究科）
	●現代病の病因解明・予防法構築に向けた包括的追跡研究（医学研究科）
	●元素戦略に基づく普遍金属の多機能化による二酸化炭素資源化プロセスの開発（理工学研究科）
	●RNAから見た生命システムの新視点（農学生命科学部）
	●北リアスにおけるQOLを重視した災害復興政策研究—社会・経済・法的アプローチ（人文学部）
	●東日本大震災対応放射線科学研究プログラム（保健学研究科）

学長指定 重点研究	●細胞内小器官-微小ドメイン間のクロストーク解析を基盤にした新規ストレス応答機構の解明（医学研究科）
	●認知機能障害の新たな病態解明による画期的病態修飾薬の開発（医学研究科）

③ 国際共同研究等の国際化の推進

本学の北日本新エネルギー研究所が「タマサート大学理工学部（タイ王国）」と、保健学研究科が「ストックホルム大学放射線防護研究センター（スウェーデン王国）」と、被ばく医療総合研究所が「原子力医科学院緊急被ばく医療センター（韓国）」及び「パンノニア大学放射化学・放射生態学研究所（ハンガリー）」と、それぞれ連携協定・覚書を締結するなど、海外の大学・研究機関との連携強化を推進しています。

また、「大連理工大学（中国）」及び「コンケン大学（タイ王国）」内に、本学の海外拠点となる事務所をそれぞれ設置しています。



弘前大学大連事務所の設置に関する覚書調印式の様子

III 診療関連

① ICU（集中治療室）増床整備

平成22年7月に開設した高度救命救急センターの稼働に伴う三次救急患者の増加に対応するため、青森県からの補助金及び自己収入を財源にICU増床整備事業を開始しました。

ICUの病床数を8床から16床（+8床増）とする事業であり、附属病院中央診療棟4階の全面改修工事及び重症患者に使用する医療用設備の整備を行っています。（本事業については、平成25年7月に完了）



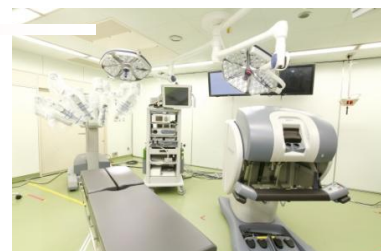
事業完了後のICUの様子



② 先進医療機器 手術支援ロボットの活用拡大

本学の附属病院では、平成23年度に東北・北海道地区では初めてとなる手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」（遠隔操作型内視鏡下手術システム）を導入しました。

平成24年度においては、このシステムを活用して90件の手術を実施するとともに、日本では第1例目となる腓体尾部切除・腎部分切除の同時手術を成功させています。また、これまでの実績を活かし、東北地区の他病院において、本学の医師による同システムを利用した手術の指導を行っています。



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」

IV 東日本大震災の対応関連

① 福島県浪江町復興支援プロジェクトの実施

本学は、平成23年9月に福島県浪江町との間で連携に関する協定を締結しています。平成23年10月には「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、浪江町民に対する健康相談、環境放射線量測定、野生動物への放射線影響調査などの取組みを継続的に実施しています。平成24年度においては、浪江町に本学の活動報告を行うと共に、浪江町津島地区に活動拠点となる「弘前大学浪江町復興支援施設」を設置しました。

また、平成25年7月には、浪江町仮役場内に「弘前大学浪江町復興支援室」を開設、そして、9月より浪江町国民健康保険仮設津島診療所への医師派遣を開始しています。



浪江町仮役場に設置される「復興支援室」看板
(左：佐藤学長、右：馬場浪江町長)

② 福島県と「東日本大震災避難住民に対する内部被ばく検査の実施に関する契約」を締結

福島県との間で、青森県内の東日本震災避難住民に対するホールボディカウンターによる内部被ばく検査の契約を平成24年8月に締結、平成24年度においては、115名の避難住民に対して検査を実施しました。

③ 「弘前大学ボランティアセンター」の設置

東日本大震災発生直後から岩手県野田村への支援及び交流活動を継続している「弘前大学人文学部ボランティアセンター」を発展的に改組して、平成24年10月に学長直属の全学的組織として「弘前大学ボランティアセンター」を設置しました。

参加学生の準備フォロー、関連機関との連絡調整、活動時緊急連絡体制の整備など、学生ボランティア活動に対するバックアップ体制を充実させています。

本センターは、本学が所在する青森県弘前市においても、小学校通学路の除排雪ボランティアなどの活動を行っています。



岩手県釜石市で活動する津軽三味線サークル

V その他施設整備関連

弘前大学資料館の設置

平成24年10月に「弘前大学資料館」を文京町地区キャンパス内に設置しました。本学の歴史や各学部・研究科の研究成果を展示しており、広く一般に公開しています。



弘前大学資料館 外観



館内の様子

- | | |
|--------|-----------------------------|
| 【場 所】 | 弘前大学文京町地区
キャンパス内 |
| 【開館時間】 | 10:00~16:00
(入館は15:30まで) |
| 【休館日】 | 土曜、日曜、祝日、休日、
盆期間、年末年始 |
| 【入場料】 | 無料 |

(弘前大学資料館 URL)

<http://shiryokan.hirosaki-u.ac.jp/>

2. 財務概要（平成24事業年度 財務諸表）

平成24事業年度 貸借対照表（資産・負債・純資産の状況）

「貸借対照表」は事業年度末における財務状態を表したものです。
平成24事業年度末における資産は前年度比16億円増加して782億円、負債が4億円増加の373億円、純資産については12億円増加して409億円となっています。

貸借対照表 【平成25年3月31日】

(億円)				(億円)			
	23年度	24年度	増減		23年度	24年度	増減
資産の部	766	782	16	負債の部	369	373	4
【固定資産】	660	651	△ 9	資産見返負債	107	113	6
土地	196	196	0	借入金	163	152	△ 11
建物等	322	320	△ 2	未払金	48	58	10
設備	77	69	△ 8	寄附金債務	22	23	1
図書	44	45	1	その他負債	30	27	△ 3
その他固定資産	21	21	0				
【流動資産】	106	131	25	純資産の部	397	409	12
現金・預金	64	81	17	資本金	255	255	0
有価証券	3	0	△ 3	資本剰余金	71	69	△ 2
その他流動資産	39	50	11	利益剰余金	71	85	14
資産合計	766	782	16	負債・純資産合計	766	782	16

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

資産の部

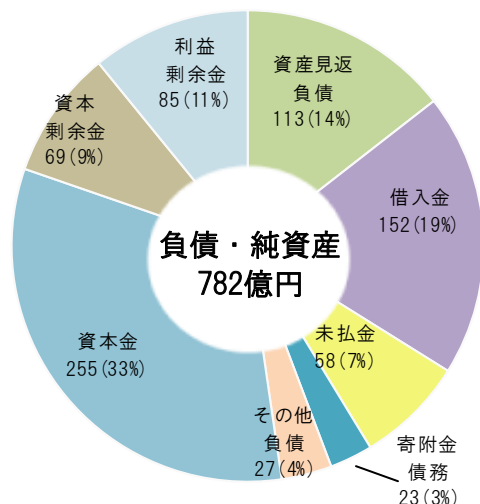
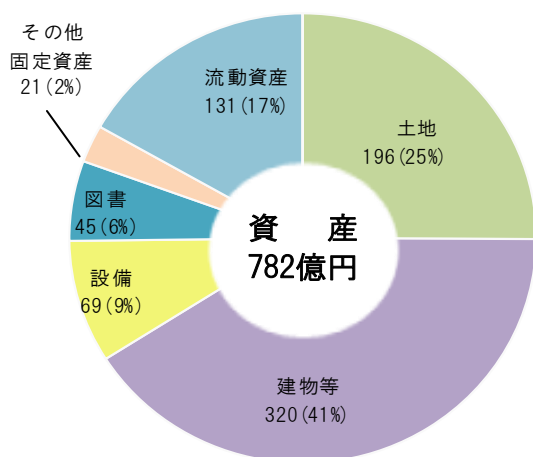
- 建物等：320億円（2億円減少）
教育学部棟改修5億円、ICU増床整備4億円、職員宿舎改修工事3億円など 総額18億円増加
減価償却負担等 20億円減少
- 設備：69億円（8億円減少）
光学医療内視鏡システム3億円、多目的血管撮影装置2億円など 総額22億円増加
減価償却負担等30億円減少
- 現金・預金：81億円（17億円増加）
H25年4月支払分未払金の増加による影響

負債の部

- 借入金152億円（11億円減少）
約定償還による減少
- 未払金58億円（10億円増加）
3月末完成工事等の増加（平成25年4月支払）

純資産の部

- 利益剰余金85億円（14億円増加）
目的積立金執行2億円減少（ICU増床整備）
積立金7億円増加（前期利益処分）
当期純利益9億円増加



平成24事業年度 損益計算書（費用・収益の状況）

「損益計算書」は事業年度中の財務運営状況を表したものです。

平成24事業年度中の経常費用は前年度比2億円増加して339億円、経常収益は8億円増加の355億円です。この差額に臨時損益を加えた当期総利益は前年度比9億円増加の16億円となっています。なお、当期総利益については、全額が「国立大学法人固有の会計処理などにより発生する資金の裏付けのない利益」となっています。

損益計算書 【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

	(億円)		
	23年度	24年度	増減
人件費	162	161	△1
教育・研究等経費	38	38	0
診療経費	115	118	3
受託研究・事業費	7	7	0
一般管理費	10	9	△1
財務費用	5	5	0
雑損	0	0	0
経常費用	337	339	2
臨時損失	4	1	△3
当期総利益	7	16	9
計	348	356	8

	(億円)		
	23年度	24年度	増減
運営費交付金収益	96	102	6
附属病院収益	176	177	1
学生納付金収益	40	40	0
外部資金収益	16	17	1
雑益	3	4	1
その他収益	16	16	0
経常収益	347	355	8
臨時利益	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0
計	348	356	8

(単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額が合わない場合があります。)

主な増減内容

経常費用

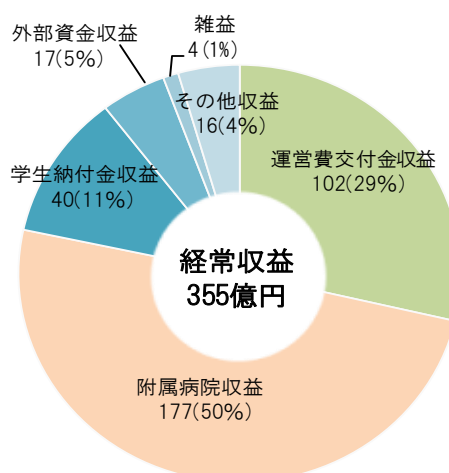
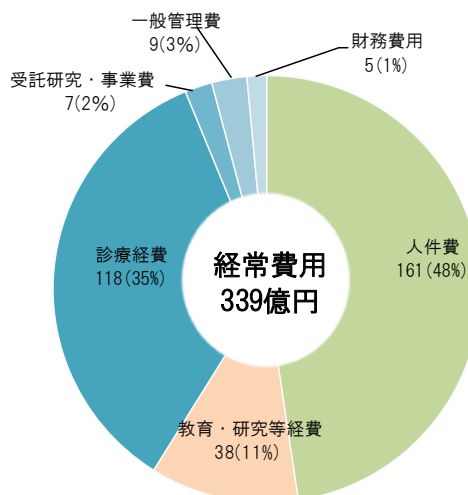
- ①人件費：161億円（1億円減少）
給与等147億円（4億円減少）
退職給付費用14億円（3億円増加）
- ②教育・研究等経費：38億円（3千万円増加）
教育経費16億円（1千万円増加）
研究経費17億円（4千万円増加）
教育研究支援経費5億円（2千万円減少）

臨時損失

- ③臨時損失1億円（3億円減少）
固定資産除却損(改修工事)の減 2億円減少

経常収益

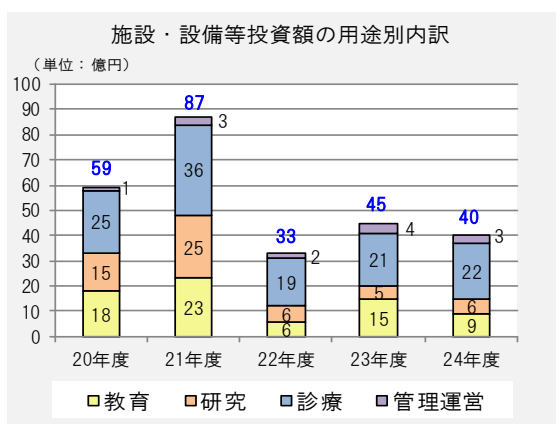
- ④附属病院収益177億円（1億円増加）
外来化学療法の数件の増加
消化器・泌尿器疾患の手術件数の増加
- ⑤外部資金収益17億円（5千万円増加）
受託研究等収益5億円（3千万円増加）
受託事業収益2億円（1千万円増加）
補助金収益4億円（3千万円増加）
寄附金収益6億円（2千万円減少）



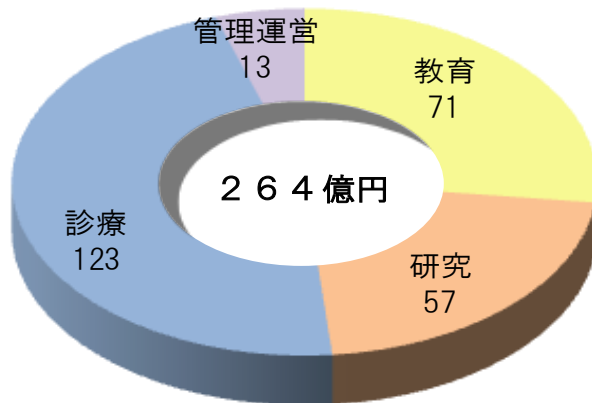
3. 平成24事業年度 財務諸表のポイント

施設・設備投資について（貸借対照表：資産）

- 本学は、学生納付金収入や附属病院収入などの自己収入、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金、国立大学財務・経営センターからの借入金、寄附金等の外部資金など、様々な財源を活用して施設・設備整備を行っています。
- 平成24事業年度においては、「教育学部棟改修」、「職員宿舍改修」、附属病院の「ICU増床整備」、「光学医療内視鏡システムなどの大型医療用設備の更新」等、総額約40億円の施設・設備投資を行いました。
- 施設・設備の整備に当たっては、中長期的な計画に沿って進めており、直近の過去5年間においては、264億円を投じて建物の新営・改修や、設備の取得等の整備を進めました。



過去5年間の投資額
(平成20~24年度)

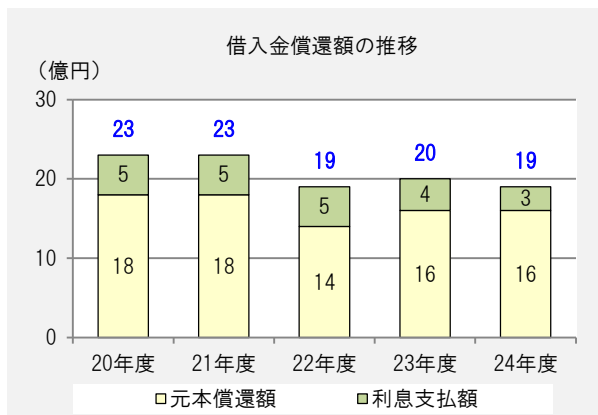
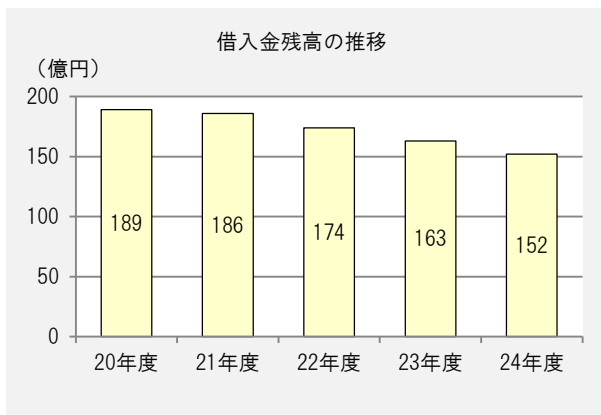


※各年度の有形固定資産の取得額を示しています（建設仮勘定除く）

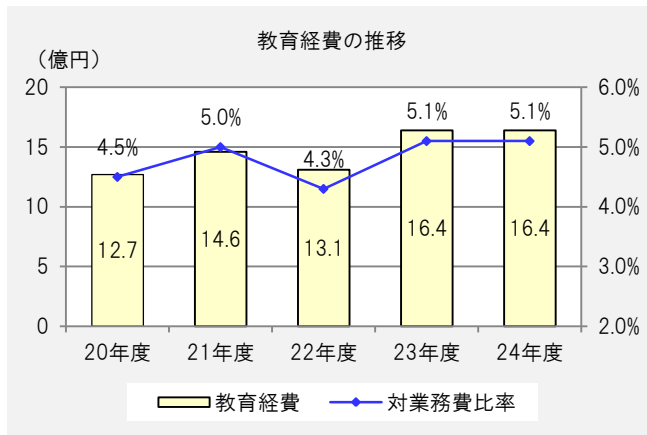
※20年度と21年度は、国から補正予算が措置された影響などにより投資額が多額となっています

借入金について（貸借対照表：負債）

- 借入金は、附属病院の建物や設備の取得のために借り入れたもので、法人化以前の「国立大学財務・経営センター債務負担金」と、法人化後の借入分の「長期借入金」があります。本学の借入金残高は着実に減少しており、平成24年度末における債務残高は総額152億円となっています。
- 平成24年度は、附属病院の大型医療用設備「光学医療内視鏡システム」と「多目的血管撮影装置」を更新するため、新規に5億円の借り入れをするとともに、19億円（元本16億円、利息3億円）を償還しています。なお、本学においては、国立大学財務・経営センター以外の金融機関等からの借り入れはありません。

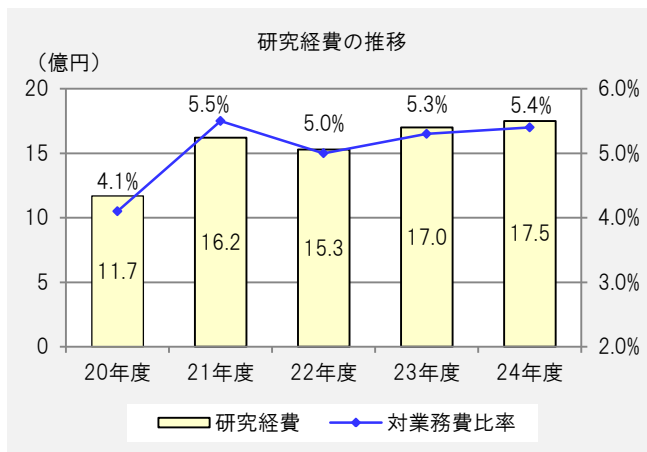


教育経費について（損益計算書：費用）



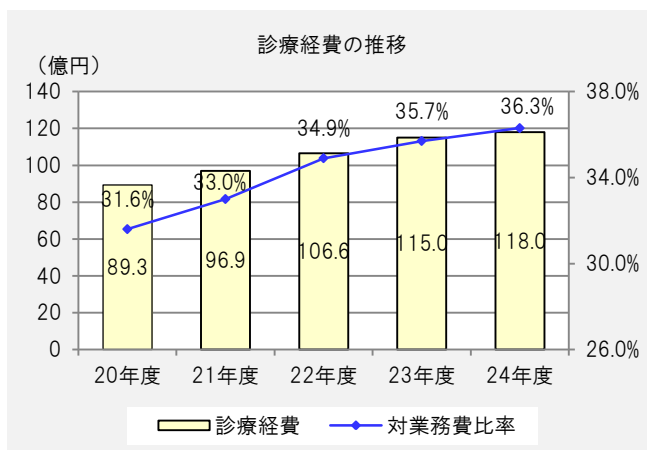
- 平成 23 年度に引き続き、東日本大震災の被災学生に対する授業料・入学料・検定料の免除を実施しています。また、学生の英語教育の充実の一環として、**イングリッシュ라운ジの開設**及び **TOEIC 受験料の支援**を行いました。
- さらに、成績優秀で経済的に困窮している本学入学希望者を対象に入学料全額免除を確約する「**弘前大学ゆめ応援プロジェクト**」を創設するなど、更なる学生教育の充実及び学生への経済支援等の事業を展開しています。
- 教育経費は、前年度比 7 百万円増の 16.4 億円となったものの、業務費比率については、診療経費の増加に伴い、業務費全体が拡大している影響により、前年度比増減なしの 5.1%となっています。

研究経費について（損益計算書：費用）



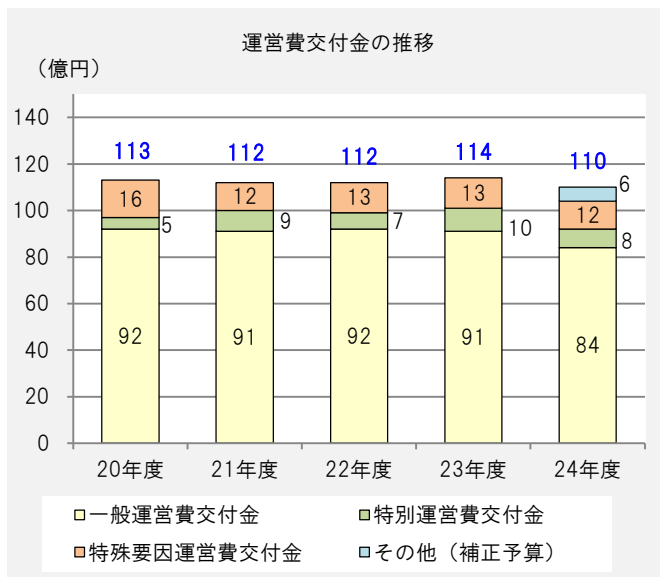
- 本学が機能強化の柱の一つに掲げている「食」に関する教育研究拠点として、「**食料科学研究所**」を新たに設置しました。
- また、他大学にない本学独自の研究や地域の特色あるニーズにあった研究で本学の基幹となる研究を「弘前大学機関研究」として指定し、重点的な経費配分を実施しています。
- さらに、教員の科学研究費獲得を支援するため、全学横断的な取組みを継続的に展開しており、その結果、平成 24 年度の**科学研究費の申請件数・採択率・獲得額は過去最高を達成**しています。
- 研究経費は、前年度比 5 千万円増の 17.5 億円、業務費比率については、前年度比+0.1 ポイントの 5.4%となっています。

診療経費について（損益計算書：費用）



- 平成 22 年 7 月に開設した高度救命救急センターの稼働に伴う三次救急患者の増加に対応するため、**ICU増床整備事業を実施**しています。（平成 25 年 7 月完成 8→16 床へ）
- 借入金を財源として、附属病院の大型医療用設備である「**光学医療内視鏡システム**」と「**多目的血管撮影装置**」を更新しました。
- 外来化学療法や消化器・泌尿器疾患の手術件数の増加などによる附属病院収益の増加に伴い、薬剤・医療材料費が増加しています。
- 診療経費は、前年度比 3 億円増の 118 億円、業務費比率については、前年度比+0.6 ポイントの 36.3%となっており、附属病院収益の増加に伴い、大学全体の経費に占める診療経費の割合は年々増加している傾向にあります。

運営費交付金について



●平成 24 年度の運営費交付金は、前年度比△4 億円となっています。主な減要因として、「給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額」として一般運営費交付金が△7 億円、主な増要因として、非常用自家発電機の整備など復興関連事業として平成 24 年度補正予算（第 1 号）の措置による 6 億円増があります。

●教育研究を実施する上で必要となる基盤的な運営費交付金である「一般運営費交付金」の一部については、毎年減額係数（※大学改革促進係数）が課せられており、平成 24 年度におけるその影響額は、前年度比△9 千万円となっています。

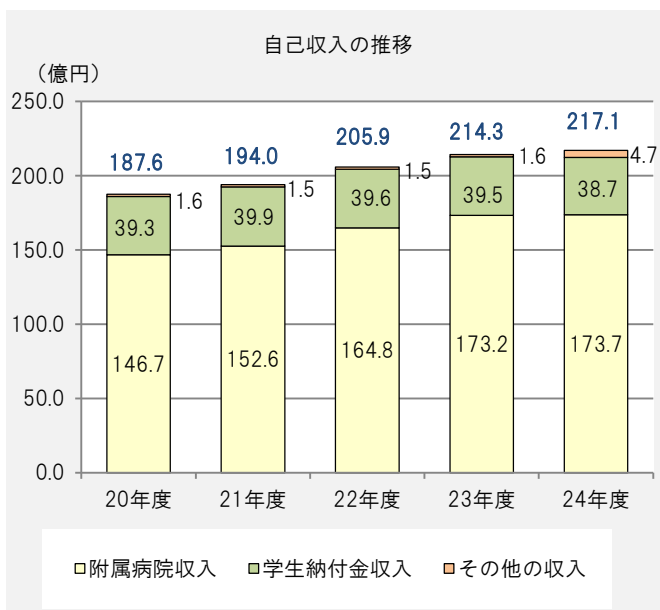
※大学改革促進係数

組織改編や既存事業の見直しを通じた大学改革を促進するために、前年度の一般運営費交付金の一部に課せられている減額係数（平成 24 年度の係数は△1.3%）

(参考) 運営費交付金の種別について

一般運営費交付金	教育研究を実施する上で必要となる基盤的な運営費交付金
特別運営費交付金	個性特色ある取組を支援する運営費交付金（研究プロジェクトなど）
特殊要因運営費交付金	毎年度義務的に発生する経費に対応する運営費交付金（退職費用など）

自己収入について



●本学の主な自己収入は、「附属病院収入」、授業料・入学金・検定料の「学生納付金収入」です。

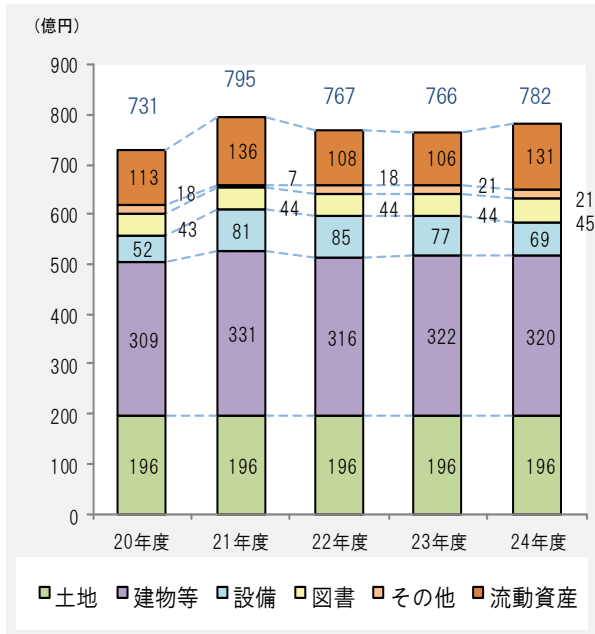
●附属病院収入は、高度救命救急センターの開設（平成 22 年度）、また、外来化学療法や高度な手術件数の増加などに伴い右肩上がりに増加しています。平成 24 年度における附属病院収入は、平成 20 年度と比較すると 18.4%増加しています。（病院収入の増加に伴い診療経費も大幅に増加）

●学生納付金収入については、横這いで推移しているものの、近年においては、学生の経済的支援の更なる充実のため、授業料等の免除を拡大している影響により減少傾向にあります。

●その他の収入は、主に財産貸付による収入（職員宿舎・大学施設の貸付）や、資金運用による利息収入により構成されています。

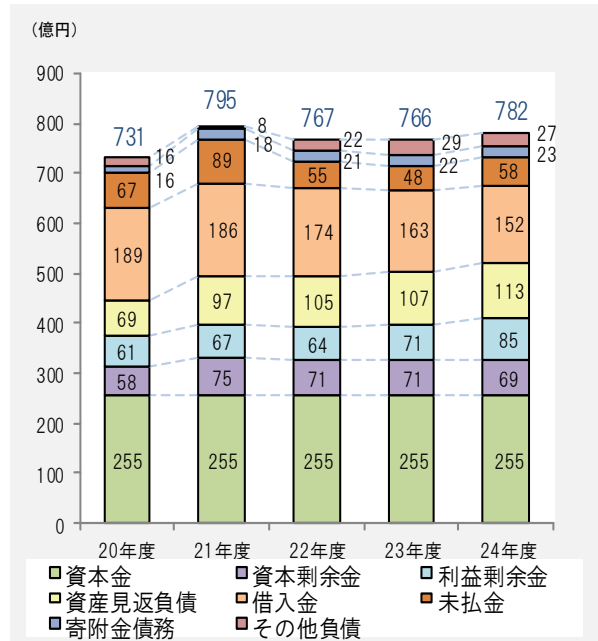
4. 過去5年間の財務情報の推移

資産



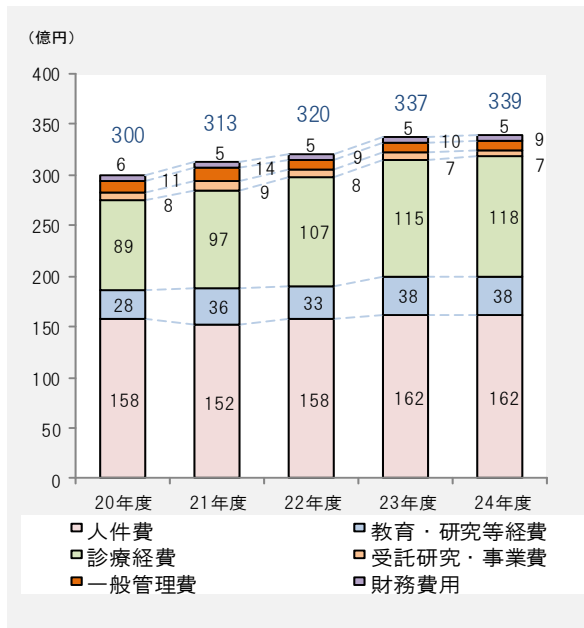
※ 「その他」は、ソフトウェア等の無形固定資産、投資有価証券、長期前払費用などが整理されています。
 ※ 流動資産は、現預金、未収入金、たな卸資産などが整理されています。

負債・純資産



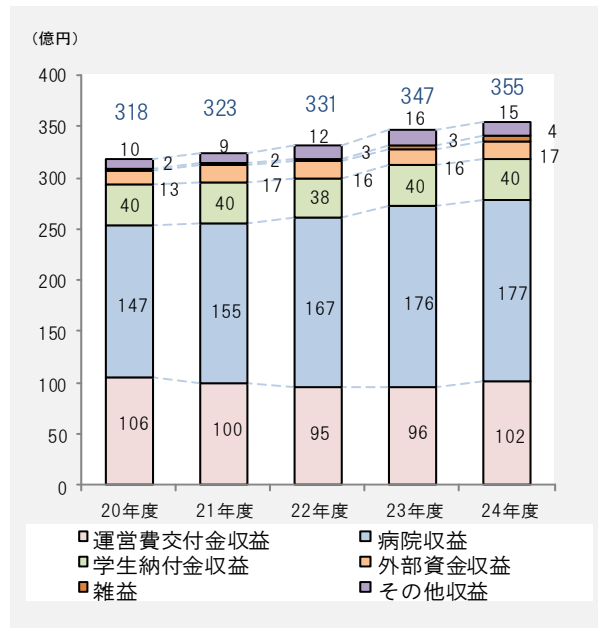
※ 「その他の負債」は、運営費交付金債務、前受金、退職給付引当金、賞与引当金などが整理されています。

経常費用



※ 「教育・研究等経費」は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費が整理されています。教育研究支援経費とは、教育・研究の双方を支援するために設置されている施設等に要する経費です。(附属図書館の経費など)

経常収益



※ 「その他収益」は、施設費収益、資産見返負債戻入、財務収益が整理されています。

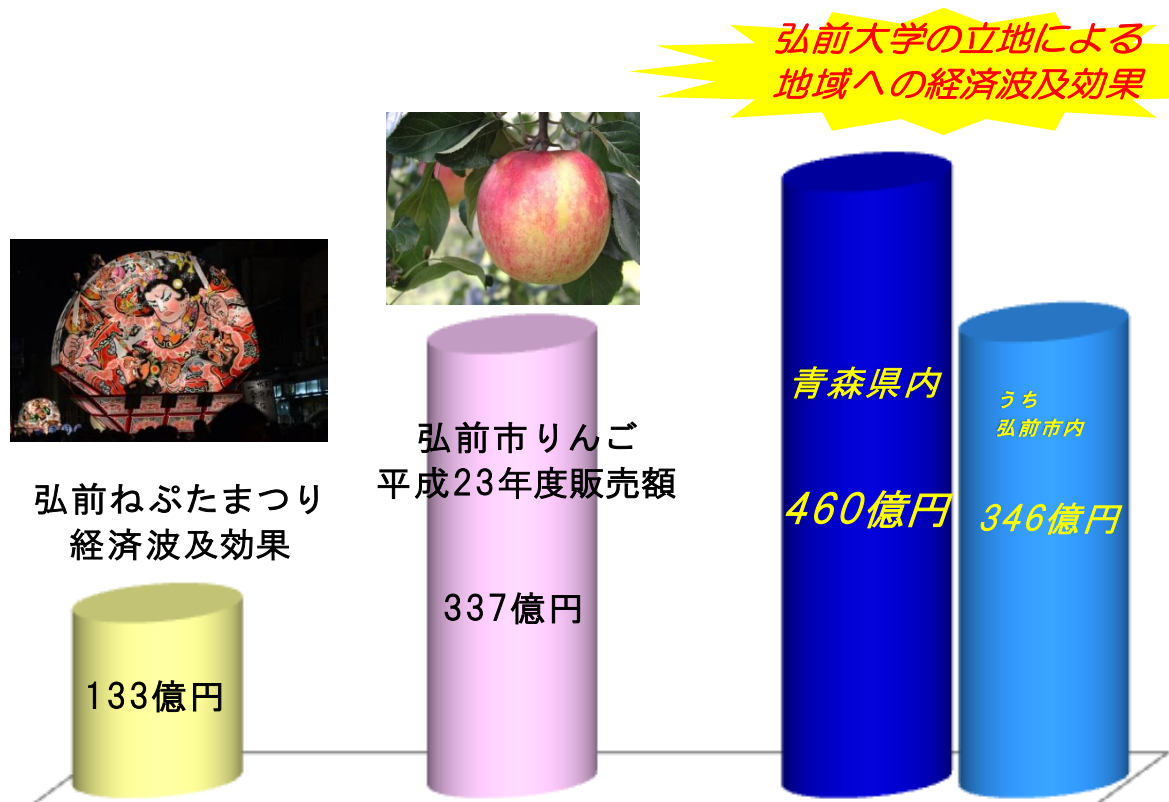
5. 財務指標

過去3年間の財務指標の推移

(百万円)

財務指標			22年度	23年度	24年度
内容	計算式	項目			
流動比率			110.2%	99.8%	110.2%
短期的な支払能力を示す指標であり、一般的には100%を超えていれば支払い上問題ない状態とされています	流動資産÷流動負債	流動資産 流動負債	10,764 9,765	10,573 10,595	13,114 11,896
自己資本比率			51.0%	51.8%	52.3%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています	自己資本÷ (負債+自己資本)	自己資本 負債 自己資本+負債	39,092 37,595 76,687	39,715 36,901 76,616	40,899 37,336 78,236
人件費率			51.8%	50.3%	49.6%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	人件費÷業務費	人件費 業務費	15,833 30,592	16,192 32,206	16,128 32,518
一般管理費率			3.1%	3.0%	2.9%
業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。	一般管理費÷業務費	一般管理費 業務費	938 30,592	965 32,206	943 32,518
外部資金比率			3.9%	3.8%	3.7%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。	(受託研究等収益 +受託事業等収益 +寄附金収益) ÷経常収益	外部資金 受託研究収益 受託事業収益 寄附金収益 経常収益	1,302 666 145 491 33,112	1,309 478 236 595 34,675	1,329 503 249 577 35,542
業務費対研究経費比率			5.0%	5.3%	5.4%
業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等は含まれていません。	研究経費÷業務費	研究経費 業務費	1,526 30,592	1,703 32,206	1,749 32,518
業務費対教育経費比率			4.3%	5.1%	5.1%
業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費は含まれていません。	教育経費÷業務費	教育経費 業務費	1,313 30,592	1,636 32,206	1,643 32,518
学生当教育経費(千円)			191千円	236千円	238千円
学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかかれた教育経費が大きいことを示します。	教育経費÷学生数	教育経費 学生数(人) 学部学生 修士課程 博士課程	1,313 6,846 6,062 477 307	1,636 6,929 6,112 501 316	1,643 6,894 6,117 462 315
教員当研究経費(千円)			1,899千円	2,022千円	2,035千円
教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかかれた研究経費が大きいことを示します。	研究経費÷教員数	研究経費 教員数(人)	1,526 803	1,703 842	1,749 859
経常利益比率			3.2%	2.9%	4.6%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、この比率が高いほど収益力が高いことになります。	経常利益÷経常収益	経常利益 経常収益	1,045 33,112	1,003 34,675	1,629 35,542
診療経費比率			63.9%	65.4%	66.8%
人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いことになります。	診療経費÷附属病院収益	診療経費 附属病院収益	10,665 16,690	11,496 17,572	11,801 17,659
病床当附属病院収益(千円)			26,241千円	27,629千円	27,765千円
病床一床当たりの病院収益を示す指標であり、この数値が高いほど一病床あたりの病院収益が大きいことを示します。	病院収益÷病床数	附属病院収益 病床数	16,690 636	17,572 636	17,659 636
附属病院収入対長期借入金返済率			8.6%	9.0%	9.1%
現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。	(長期借入金返済額+ 国立大学財務・経営センター 債務負担金返済額) ÷附属病院収入(全体)	返済額 長期借入金 国立大学財務・経営センター 債務負担金 附属病院収入	1,422 209 1,212 16,480	1,564 409 1,154 17,316	1,576 505 1,071 17,371

6. 弘前大学の立地による地域への経済波及効果



「県内主要夏祭りの経済波及効果について (日本銀行青森支店)」より

「弘前市アクションプラン 2013 (弘前市)」より

(財) 青森地域社会研究所の算定方法を参考に弘前大学が試算

- 平成 24 事業年度における本学が青森県内及び弘前市内に及ぼす経済波及効果を、「教育・研究・診療活動 (大学の物品購入等)」、「教職員・学生の消費活動」、「その他の消費活動 (受験生来訪時の消費等)」、「施設整備活動」の 4 つの視点から試算。
(平成 21・22 年度の本学の経済波及効果を試算した「(財) 青森地域社会研究所」の算定方法を参考に本学が独自に算出したものです。)
- 本学の立地により、青森県内においては 460 億円、うち弘前市内においては 346 億円の経済波及効果が生じた試算結果となっています。

弘前大学 財務レポート2013

発行・編集：国立大学法人弘前大学財務部

〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地

URL：<http://www.hirosaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ：財務部財務企画課総務グループ（決算担当）

TEL：0172-39-3042 FAX：0172-32-9490

E-mail：jm3042@cc.hirosaki-u.ac.jp

平成25年10月発行



弘前大学

HIROSAKI UNIVERSITY